

貸借対照表

2024年3月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	47,010	流動負債	46,691
現金及び預金	191	買掛金	31
売掛金	24,658	関係会社短期借入金	35,486
未収入金	1,310	未払金	9,631
関係会社預け金	20,821	未払費用	253
その他	30	未払法人税等	1,190
		リース債務	16
		その他	83
		固定負債	1,936
		リース債務	56
		株式給付引当金	86
		退職給付引当金	1,794
		負債合計	48,627
		(純資産の部)	
固定資産	1,831,869	株主資本	1,830,252
有形固定資産	85	資本金	340,051
工具器具及び備品	85	資本剰余金	1,372,895
無形固定資産	111	資本準備金	85,013
ソフトウェア	111	その他資本剰余金	1,287,882
投資その他の資産	1,831,672	利益剰余金	117,306
関係会社株式	954,777	その他利益剰余金	117,306
関係会社出資金	876,763	繰越利益剰余金	117,306
その他	132		
		純資産合計	1,830,252
資産合計	1,878,879	負債・純資産合計	1,878,879

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2023年 4月 1日 から
2024年 3月31日 まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
グループ経営運営収入	24,019	
グローバル事業運営収入	1,057	25,075
営業原価		
グローバル経営運営原価	19,798	19,798
売上総利益		5,278
販売費及び一般管理費		2,228
営業利益		3,049
営業外収益		
受取利息	13	
その他の営業外収益	2	15
営業外費用		
支払利息	99	
為替差損	5	
雑損失	0	105
経常利益		2,960
税引前当期純利益		2,960
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,083
当期純利益		1,877

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 - 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。
- 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しています。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しています。
 - 株式給付引当金
株式交付規程に基づく取締役及びSenior Vice Presidentへの株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- 収益及び費用の計上基準
当社は子会社の経営指導及び管理業務の受託等を行っており、経営指導料、業務受託料、受取配当金等が主な収益となります。
経営指導料は子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、一定の期間にわたり当社の履行義務が充足されることから、契約期間にわたり当該業務の提供に応じて収益を認識しています。
取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しているため、実務上の便法を使用し、重要な金融要素の調整は行っていません。

貸借対照表に関する注記

- 資産に係る減価償却累計額
工具器具及び備品の減価償却累計額 35百万円
- 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 24,768百万円
短期金銭債務 6,301百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社NTTデータグループ	被所有 直接55%	役員の兼任	資金の借り入れ (注1)	40,200 (注2)	関係会社 短期借入金	35,486
				利息の支払 (注1)	97		
				CMSによる預け入れ (注1)	23,654 (注3)	関係会社 預け金	20,821
				利息の受取 (注1)	13		
業務委託費 (注4)	9,389	未払金	5,157				

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 関係会社短期借入金およびCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には、事業年度中の借入額を記載しております。
- (注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。
- (注4) 業務委託費については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG	所有 直接100%	株主としての権利行使・助言・あっせんその他の援助	増資	35,486	—	—
子会社	NTT DATA International L. L. C.	所有 直接100%	株主としての権利行使・助言・あっせんその他の援助	グループ経営運営収入	6,669	売掛金	6,699
子会社	NTT DATA Europe & Latam, S. L. U.	所有 直接100%	株主としての権利行使・助言・あっせんその他の援助	グループ経営運営収入	4,647	売掛金	4,646
子会社	NTT Limited	所有 直接100%	株主としての権利行使・助言・あっせんその他の援助	グループ経営運営収入	10,979	売掛金	11,028

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) グループ経営運営収入については、業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	281,577,177円44銭
1株当たり当期純利益	288,837円65銭